

会計名		水質汚濁調査事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境保全係	
4	1					7			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	公害の防止						
	目的	水質汚濁状況を把握し、公共用水域の環境保全を図る。		主たる内容	市内の主要な中小河川10地点及び洲原池の水質調査（年4回）、協定工場等の排水調査を実施する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画		根拠法令				
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		【市内中小河川調査】 10河川及び洲原池において実施		【市内中小河川調査】 10河川及び洲原池において実施		【市内中小河川調査】 10河川及び洲原池において実施		【市内中小河川調査】 10河川及び洲原池において実施	
		【工場排水水質検査】 協定工場27社31工場内24工場において実施		【工場排水水質検査】 協定工場28社31工場内24工場において実施		【工場排水水質検査】 協定工場28社31工場内24工場において実施		【工場排水水質検査】 協定工場28社31工場内24工場において実施	
成果 (できたこと)		水質に関しては県の所管事項であるが、「刈谷市の環境」にて測定結果を公表している。蓄積されたデータの経年比較により、市としても独自に現状の河川の水質汚濁状況を把握することができた。							
課題 (できなかったこと)		中小河川の水質汚濁状況の改善傾向が見られる河川もあるが、汚濁度の高い河川もあり、宅地化に伴う生活排水による影響が見受けられるため、対策を講ずる必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					22年度	23年度	24年度	25年度	27年度
	活動指標	中小河川調査（回）			4	4	4	4	4
	活動指標	工場排水水質検査（回）			24	24	24	24	24
C 事業コスト	他市との比較検証								
	単位：千円	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳			
	事業費 ①	4,599	4,694	3,267	4,522	合計	3,266,550 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	421,050 円	
		一般財源	4,599	4,694	3,267	4,522	委託料	2,845,500 円	
	職員人件費 ②	2,537	2,512	2,476	2,579				
	総事業費 (①+②)	7,136	7,206	5,743	7,101				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		大気汚染調査事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境保全係	
4	1	7							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	公害の防止						
	目的	大気汚染状況を把握し、環境保全を図る。			主たる内容	自動測定機を市内3箇所（かりがね小、依佐美中、東境町）に設置し、24時間常時、大気汚染の状況を測定する。また市内2箇所（かりがね小、依佐美中）にて降下ばいじん調査、市役所にて酸性雨調査を実施し、大気の状態を把握する。			
	位置づけ	関連計画 刈谷市環境基本計画							
	根拠法令								
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 実績 計画V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		【大気汚染自動測定】 市内3箇所 24時間常時実施 【降下ばいじん調査】 市内2箇所 各11回実施 【酸性雨調査】 市内1箇所 10回実施		【大気汚染自動測定】 市内3箇所 24時間常時実施 【降下ばいじん調査】 市内2箇所 各12回実施 【酸性雨調査】 市内1箇所 12回実施		【大気汚染自動測定】 市内3箇所 24時間常時実施 【降下ばいじん調査】 市内2箇所 各12回実施 【酸性雨調査】 市内1箇所 12回実施		【大気汚染自動測定】 市内3箇所 24時間常時 【降下ばいじん調査】 市内2箇所 各12回 【酸性雨調査】 市内1箇所 12回	
成果 (できたこと)		もともと大気汚染については県の所管事項であるが、取得したデータは県への報告資料としているほか、「刈谷市の環境」にて公表している。蓄積されたデータの経年比較により、市としても独自に現状の大気汚染状況を把握することができた。							
課題 (できなかったこと)		課題として、東境測定局の管理に関すること（NEXCO中日本敷地内からの雑草の侵入等）が挙げられる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
活動 指標	大気常時監視地点（地点）			3	3	3	3	3	
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		7,482	8,568	7,299	8,669	合計 7,299,181 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	需用費 466,709 円		
		一般財源	7,482	8,568	7,299	8,669	役務費 254,986 円		
	職員人件費 ②		1,450	1,436	1,415	1,474	委託料 6,535,830 円		
	総事業費 (①+②)		8,932	10,004	8,714	10,143	使用料及び賃借料 41,656 円		
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名			土壌汚染・地盤沈下調査事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境保全係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	公害の防止						
	目的	地盤沈下の動向を監視して地盤の変動状況を把握するとともに、土壌汚染が判明した際に正確な状況把握をすることで、環境保全に努める。			主たる内容	定常的な業務として、地盤沈下の状況を把握するために、毎月1回、市内2箇所の深井戸で静水位の測定を行う。 臨時的な業務として、土壌汚染判明時の状況を把握するために、土壌（1地点）における調査測定を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画						
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		【地盤沈下】 市内2箇所を毎月測定。 【土壌汚染】 測定実績なし。		【地盤沈下】 市内2箇所を毎月測定。 【土壌汚染】 測定実績なし。		【地盤沈下】 市内2箇所を毎月測定。 【土壌汚染】 測定実績なし。		【地盤沈下】 市内2箇所を毎月測定。 【土壌汚染】 深刻な汚染が判明又は発生した場合に測定を実施。	
成果 (できたこと)		・土壌汚染・地盤沈下ともに県の所管事項である中で、土壌汚染については、深刻な汚染状況が判明した場合に、刈谷市独自に地下水への影響等を追加調査できるよう予算を確保し、有事に備えた。 ・地盤沈下については、愛知県からの委託を受け、市内2箇所の井戸水位を継続的に測定した。 ・深刻な土壌汚染・地盤沈下は発生しなかったため測定実績はなし。							
課題 (できなかったこと)		・現状において、深刻な土壌汚染、地盤沈下は確認されておらず、現状業務において大きな課題は見受けられない。 ・なお、問題が発生した場合は、所管官庁である愛知県と連携して対応を行っていく。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
活動指標	地下水位測定回数（回）				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度
					24	24	24	24	24
指標									
	他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	0	294	合計 0 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	294			
	職員人件費 ②		2,899	2,512	2,476	2,579			
	総事業費 (①+②)		2,899	2,512	2,476	2,873			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		ダイオキシン類調査事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境保全係	
4	1					7			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	公害の防止						
	目的	近年、問題となっているダイオキシン類の環境を調査、把握し、環境保全に努める。	主たる内容	大気の一般環境調査として、1地点、年4回調査を行い、現状を把握する。 水質の一般環境調査として、1地点、年2回調査を行い、現状を把握する。 なお、市独自の調査としては、水質の1地点年1回調査のみであり、他はすべて愛知県が実施している。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市環境基本計画			根拠法令		
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成11年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		【調査結果】 異常なし		【調査結果】 異常なし		【調査結果】 異常なし		【委託先】 外部委託	
		成果 (できたこと)	ダイオキシン類調査については県の所管事項である。取得したデータは県への報告資料としているほか、「刈谷市の環境」にて公表している。蓄積されたデータの経年比較により、市としても独自に現状のダイオキシン類汚染状況を把握することができる。						
課題 (できなかったこと)		測定地点においてすべて基準値以下であり、現状で大きな課題は見受けられない。今後も継続的に調査を行っていく。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
活動 指標		調査回数(回)			1	1	1	1	1
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		273	273	200	263	合計	199,500 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	委託料	199,500 円	
		一般財源	273	273	200	263			
	職員人件費 ②		1,087	1,077	1,061	1,105			
	総事業費(①+②)		1,360	1,350	1,261	1,368			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		悪臭調査事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境保全係	
4	1					7			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	公害の防止						
	目的	苦情原因となる事業所の悪臭を測定し、状況を把握することで、悪臭発生を防止し、市民の生活環境を保全する。		主たる内容	苦情原因となる事業所の臭気指数分析を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画						
			根拠法令	悪臭防止法					
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		【悪臭測定】 測定委託実績なし。		【悪臭測定】 測定委託実績なし。		【悪臭測定】 測定委託実績なし。		【悪臭測定】 必要に応じ実施。	
成果 (できたこと)		計量事業者による測定に至る前に、早期の現場対応、指導により問題解決を図った、また、深刻なケースには専門的な測定ができるよう、対応体制を整えた。							
課題 (できなかったこと)		騒音・振動と比較して、発生源及び対策案の絞り込みが困難であったり、風向き等による状況変化が激しい等の側面がある。そのため、測定を行って単純に規制値内の適否を判断することは、必ずしも問題解決につながらない場合が想定されるため、測定の実施については慎重を期す必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
活動 指標		悪臭測定回数(回)			0	0	0	2	2
指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	561	合計 0円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	561			
	職員人件費 ②		2,537	2,512	2,830	2,948			
	総事業費(①+②)		2,537	2,512	2,830	3,509			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名			騒音・振動調査事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境保全係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	公害の防止						
	目的	騒音、振動測定により公害防止に努める。		主たる内容	苦情の原因となる事業所の騒音・振動の調査測定を行う。 計量法に基づき、騒音・振動関係機器の検定を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画						
			根拠法令	騒音・振動規制法及び県民の生活環境の保全等に関する条例、計量法					
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成23年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
				・騒音計の検定を実施 1回 ・騒音測定業務委託 1回		・レベルレコーダーの検定を実施 1回 ・自動車騒音常時監視に係る面的評価業務 1回 ・騒音測定業務委託 1回		・普通騒音計の検定 1回 ・測定業務委託 2回 ・自動車騒音常時監視に係る面的評価業務 1回	
成果 (できたこと)		多種多様化する騒音・振動苦情が増加傾向にある中で、市の職員による測定だけでなく高度な技術と正確性を有する有資格者による測定を実施できた。							
課題 (できなかったこと)		特になし。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
活動指標		騒音・振動測定業務(回)			—	1	1	2	2
活動指標		自動車騒音常時監視に係る面的評価業務(回)			—	—	1	1	1
他市との比較検証		平成24年度より県からの権限委譲により市で実施する調査であり、各市とも同様に調査を開始する。							
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	118	795	1,336	合計	795,480 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	66,780 円	
		一般財源	0	118	795	1,336	委託料	728,700 円	
	職員人件費 ②		0	718	1,061	1,105			
	総事業費(①+②)		0	836	1,856	2,441			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名			環境フェア啓発事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					担当係	環境政策係		
4	1	7								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	低炭素社会							
		施策の内容	環境意識の高揚							
	目的	環境教育のひとつの場として、市民の環境に対する意識高揚を図る。				主たる内容	刈谷わんさか祭り等の開催に合わせて環境フェアを実施し、市民の環境に対する意識高揚を図る。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画、刈谷市地球温暖化対策地域推進計画							
		根拠法令	温暖化対策推進法							
	対象者	対象者を限定せず				事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		環境ブース設営 【内容】 ・缶バッジづくり ・アクリルたわし作り ・打ち水大作戦		環境ブース設営 【内容】 ・缶バッジづくり ・アクリルたわし作り ・打ち水大作戦 ・環境キャラクターの着ぐるみによる啓発活動		環境ブース設営 【内容】 ・エコポイントPR ・エコチャレ21（手回し発電などの体験） ・アクリルたわし作り ・環境キャラクターの着ぐるみによる啓発活動		環境ブース設営 【内容】 ・エコポイントPR ・アクリルたわし作り ・環境キャラクターの着ぐるみによる啓発活動		
成果 (できたこと)		アクリルたわし作りを通じた水質浄化啓発、手回し発電やLEDと白熱電球の比較実験による地球温暖化対策啓発を実施し、主に子どもを対象に楽しんでもらいながら、環境意識の向上を図っている。								
課題 (できなかったこと)		毎年度同じ内容の活動ではマンネリ化してしまうため、より効果的な啓発媒体がないか検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動指標		実施回数（回）			1	1	1	1	1	
成果指標		参加者数（人）			360	520	551	600	600	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		98	120	74	175	合計		74,438 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費		19,996 円	
		一般財源	98	120	74	175	需用費		54,442 円	
	職員人件費 ②		3,262	3,230	1,415	1,474				
	総事業費 (①+②)		3,360	3,350	1,489	1,649				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称				
24年度迄の累積事業費		0								
26年度以降の事業費見込		0								

会計名			合併処理浄化槽設置整備補助事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境保全係
4	1	7			

PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境				
		基本施策	循環型社会・環境保全				
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚				
	目的	公共用水域の水質汚濁を防止し生活環境の保全を図る。	主たる内容	生活排水処理対策として、下水道法第4条第1項に基づき策定された事業計画に定められた予定処理区域以外の地域に合併処理浄化槽を設置する方に、国、県、市が協力して補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画		刈谷知立地域循環型社会形成推進地域計画			
			根拠法令	刈谷市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱			
		対象者	主たる内容参照		事業期間	平成17年度～	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					

22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
【補助単価】	5人槽31万円 7人槽36万円 10人槽45万4千円	【補助単価】	5人槽31万円 7人槽36万円 10人槽45万4千円	【補助単価】	5人槽31万円 7人槽36万円 10人槽45万4千円	【補助単価】	5人槽31万円 7人槽36万円 10人槽45万4千円
【補助件数】	36件	【補助件数】	25件	【補助件数】	37件	【補助件数見込み】	40件
【交付総額】	12,292千円	【交付総額】	8,632千円	【交付総額】	12,264千円	【交付総額】	13,388千円

B D O 実績	成果 (できたこと)	交付金の要望額を調整し、事業計画に準じた交付事務を行うことができた。市内河川の調査においても水質汚濁状況の改善傾向が見られる河川があることから、水質汚濁防止及び公衆衛生の向上を図ることができた。
	課題 (できなかったこと)	今後、認可区域が細分化される予定であり、今まで以上に下水道部局との連携が必要となる。

指標名称(単位)		実績値			目標値	
		22年度	23年度	24年度	25年度	27年度
活動指標	補助件数(件)	36	25	37	40	40
指標						

他市との比較検証	
----------	--

単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳
事業費 ①		12,292	8,632	12,264	20,926	合計 12,264,000 円
財源	特定財源	6,313	7,428	3,897	11,160	負担金、補助及び 交付金 12,264,000 円
	一般財源	5,979	1,204	8,367	9,766	
職員人件費 ②		2,175	2,154	2,122	2,211	
総事業費 (①+②)		14,467	10,786	14,386	23,137	
建設事業	全体事業費(単位：千円)	0		24年度特定財源名称		
	24年度迄の累積事業費	0		浄化槽設置費補助金		
	26年度以降の事業費見込	0				

会計名		低公害車購入費補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境保全係	
4	1					7			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	低公害車の導入を促進することにより、二酸化炭素の排出削減を図り、地球温暖化を防止する。		主たる内容	低公害車を購入する個人及び事業者に対して、当該自動車本体の購入経費を補助する。				
	位置づけ	関連計画 刈谷市環境基本計画、刈谷市地球温暖化対策地域推進計画							
		根拠法令	刈谷市低公害車購入費補助金交付要綱						
		対象者	主たる内容参照		事業期間	平成11年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		【補助単価】 12万円 【補助件数】 978件（個人用918件、事業用60件） 【交付総額】 117,360千円		【補助単価】 平成23年3月31日までの登録車12万円 平成23年4月1日以降の登録車10万円 【補助件数】 1,152件 【交付総額】 115,420千円		【補助単価】 平成24年3月31日までの登録車10万円 平成24年4月1日以降の登録車15万円（PHV車、EV車） 5万円（天然ガス自動車、HV車） 【補助件数】 1,446件 【交付総額】 81,200千円		【補助単価】 15万円（PHV車、EV車） 5万円（天然ガス自動車、HV車） 【補助件数見込】 1,400件 【予算】 80,000千円	
成果 (できたこと)		市域の低公害車の普及を促進することで、地球温暖化防止に努めることができた。							
課題 (できなかったこと)		ハイブリッド車の車種が多種多様に増えているほか、電気自動車やPHVの車種も増加していく中で、補助対象とする低公害車の概念について、随時見直す必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
成果 指標		補助件数（件）	978	1,152	1,446	25年度 1,400	27年度 1,500		
他市との 比較検証	他市と比較して手厚い補助となっており、特にEV車、PHV車に対する15万円の補助は、本市と豊田市のみである。（豊田市については、車両本体価格の5%で上限15万円）。								
C 事業 コスト V	単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		117,360	115,420	81,200	80,000	合計 81,200,000 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 81,200,000 円		
		一般財源	117,360	115,420	81,200	80,000			
	職員人件費 ②		2,899	2,871	2,830	3,685			
	総事業費 (①+②)		120,259	118,291	84,030	83,685			
建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称				
	24年度迄の累積事業費		0						
	26年度以降の事業費見込		0						

会計名		住宅用太陽光発電システム設置費補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境政策係	
4	1					7			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	エネルギーの有効利用						
	目的	環境基本計画及び環境都市アクションプランの趣旨にのっとり、再生可能エネルギーの積極利用による環境負荷の少ない社会を形成していくことで、地球温暖化を防止する。	主たる内容	太陽光発電システムを設置する市民に対して、24万円(4kW)を限度に補助金を交付し普及を図る。 ※補助金の額 1kWあたり6万円					
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画 刈谷市環境都市アクションプラン						
		根拠法令	刈谷市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成11年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		【補助単価】 6万円/kW(上限24万円)		【補助単価】 6万円/kW(上限24万円)		【補助単価】 6万円/kW(上限24万円)		【補助単価】 5万円/kW(上限20万円)	
【補助件数】 353件		【補助件数】 469件		【補助件数】 455件		【補助件数】 500件			
【補助金額】 78,008千円		【補助金額】 103,144千円		【補助金額】 101,799千円		【補助金額】 100,000千円			
【設置規模】 1,514.0kW		【設置規模】 2,031.7kW		【設置規模】 2,107.5kW		【設置規模】 2,000kW			
成果 (できたこと)		太陽光発電システムの設置を促進することで、地球温暖化防止に努めることができた。 平成24年度は、年間ベースで775tのCO2削減効果をもたらしたことになる。 (1kW当たりの年間CO2削減量は、367.6kgで計算：火力発電との比較)							
課題 (できなかったこと)		国の補助制度の変更等により申請件数の増減が予想されるため、常に最新の動向に配慮した制度設計が必要となる。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動 指標		補助件数(件)		353	469	455	500	550	
成果 指標	CO2排出削減量(t-CO2)		1,679	2,426	3,200	3,935	5,479		
他市との 比較検証	岡崎市20,000円/kW、碧南市50,000円/kW、豊田市25,000円/kW、安城市40,000円/kW、西尾市30,000円/kW、知立市30,000円/kW、高浜市50,000円/kW、みよし市40,000円/kW								
C 事業 コスト	単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費①		78,008	103,144	101,799	100,000	合計 101,799,000円		
	財 源	特定財源	6,285	5,190	3,863	3,000	負担金、補助及び 交付金 101,799,000円		
		一般財源	71,723	97,954	97,936	97,000			
	職員人件費②		1,450	1,436	1,415	2,211			
	総事業費(①+②)		79,458	104,580	103,214	102,211			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0		愛知県住宅用太陽光発電施設 導入促進費補助金					
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		高効率エネルギーシステム設置費補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境政策係	
4	1					7			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	地球温暖化防止の一環として、市民の省エネルギー対策を支援し、大気環境の改善に寄与する。	主たる内容	高効率エネルギーシステムを設置しようとする市民に対し、補助金を交付して普及を図る。 ※高効率エネルギーシステムとは、経済産業省の行う補助制度において補助事業者として採択された民間団体等が補助対象としている燃料電池コージェネレーションシステムをいう。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市地球温暖化対策地域推進計画					
		根拠法令		刈谷市高効率エネルギーシステム設置費補助金交付要綱					
		対象者	主たる内容欄※参照		事業期間	平成17年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		【対象機器と補助額】 エコキュート 40,000円 エコジョーズ 15,000円 エコウィル 50,000円 エネファーム 100,000円 【申請件数】 エコキュート 8件 エコジョーズ 17件 エコウィル 0件 エネファーム 9件		【対象機器と補助額】 エネファーム 100,000円 【申請見込】 エネファーム 19件		【対象機器と補助額】 エネファーム 100,000円 【申請見込】 エネファーム 25件		【対象機器と補助額】 エネファーム 100,000円 【申請見込】 エネファーム 29件	
成果 (できたこと)		高効率だが高価なシステムについて、補助金を交付することで家庭における普及促進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		定量的な導入目標と制度終期の設定。また、導入状況、システム平均価格、他市の動向、普及促進効果などを踏まえて補助単価の変更を検討する必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
成果 指標		エネファーム申請件数(件)		9	19	25	29	29	
指標									
他市との 比較検証		近隣市でエネファームへの補助を実施しているのは、一宮市、岡崎市、春日井市、豊田市、日進市及び東浦町であるが、刈谷市は、春日井市、豊田市と並んで上限10万円の手厚い補助を行っている。							
C 事業 コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,475	1,900	2,500	2,900	合計 2,500,000円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 2,500,000円		
		一般財源	1,475	1,900	2,500	2,900			
	職員人件費 ②		1,087	1,077	1,061	1,105			
	総事業費(①+②)		2,562	2,977	3,561	4,005			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		住宅用太陽熱利用システム設置費補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境政策係	
4	1					7			
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	環境基本計画、地球温暖化対策地域推進計画及び環境都市アクションプランの趣旨にのっとり、新エネルギーの積極利用による環境負荷の少ない社会を形成していくことで、地球温暖化を防止する。			主たる内容	地球温暖化防止のため、省エネルギー対策の一つとして太陽熱利用システムを設置しようとする市民に対し、補助金を交付し普及を図る。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市地球温暖化対策地域推進計画						
		根拠法令	刈谷市住宅用太陽熱利用システム設置費補助金交付要綱						
		対象者	システムを購入、設置した市民		事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 実績 実施V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		【対象】 強制循環型システム 空気集熱型システム 【補助金額】 5万円		【対象】 強制循環型システム 空気集熱型システム 自然循環型システム 【補助金額】 強制循環型及び空気集熱型システム 5万円 自然循環型システム 2.5万円		【対象】 強制循環型システム 空気集熱型システム 自然循環型システム 【補助金額】 強制循環型及び空気集熱型システム 5万円 自然循環型システム 2.5万円		【対象】 強制循環型システム 空気集熱型システム 自然循環型システム 【補助金額】 強制循環型及び空気集熱型システム 5万円 自然循環型システム 2.5万円	
成果 (できたこと)		家庭における新エネルギー導入として太陽熱高度利用システムの一定程度の普及促進ができた。							
課題 (できなかったこと)		定量的な導入目標と制度終期の設定。また、導入状況、システム平均価格、他市の動向、普及促進効果などを踏まえて補助単価の変更を検討する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
成果 指標		申請件数(件)			1	4	8	20	20
指標									
他市との 比較検証		近隣市で補助を実施しているのは、名古屋市、春日井市、安城市、蒲都市、小牧市、新城市、知立市、扶桑町及び東浦町であるが、刈谷市は、知立市の8万円、小牧市の6万円に次ぐ手厚いものとなっている。							
C 事業 コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		50	150	275	500	合計 275,000 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 275,000 円		
		一般財源	50	150	275	500			
	職員人件費 ②		1,087	1,077	1,061	1,105			
	総事業費(①+②)		1,137	1,227	1,336	1,605			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		放置自動車廃物判定等事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境保全係	
4	1					7			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚						
	目的	放置自動車に対し廃物判定等を行うことにより、公共の場所の機能の保全を図るとともに、良好な都市環境の形成に資する。	主たる内容	公共用地に放置された自動車について、廃物判定委員会において廃物判定を行い適正に処理する。 廃物判定委員会は、年4回開催する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例						
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成15年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		放置自動車廃物判定委員会 3回実施		放置自動車廃物判定委員会 3回実施		放置自動車廃物判定委員会 2回開催		放置自動車廃物判定委員会 3回開催(予定)	
成果 (できたこと)		平成24年度中に、新規発見の放置自動車17台、前年度未処理分25台に対し、34台の放置自動車を適正に処理した。							
課題 (できなかったこと)		放置自動車の発生抑制に対する効果的な啓発方法の検討が必要。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動 指標		廃物判定委員会依頼件数(件)		16	3	10	5	5	
成果 指標		発見から処理に要した平均期間(日)		78	53	103	50	50	
他市との 比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業		単位:千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費①		138	0	0	48	合計 0円		
	財 源	特定財源	0	0	0	20			
		一般財源	138	0	0	28			
	職員人件費②		1,450	1,077	1,061	1,105			
	総事業費(①+②)		1,588	1,077	1,061	1,153			
	建設 事業	全体事業費(単位:千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名			環境教育実践事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	1	7			環境保全係

PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境				
		基本施策	低炭素社会				
		施策の内容	環境意識の高揚				
	目的	環境に対する意識の高揚を図るため、学校等における環境教育・学習を促進し、グリーンカーテンづくり等の支援を行うとともに、環境に関する講座等を開催し、市民の環境問題への関心や意識を高める。		主たる内容	小学校等におけるグリーンカーテンづくりを支援するために資材を提供する。水生生物調査、エコクッキング、生ごみ堆肥づくりなどの各種環境教育講座を実施する。		
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画 刈谷市地球温暖化対策地域推進計画				
		根拠法令					
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成18年度 ~	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					

B D O 実績	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
	成果 (できたこと)	【グリーンカーテンづくり】 全幼稚園・全保育園 全小学校・中学校5校 【水生生物調査】 衣浦小 64人(逢妻川) かりがね小20人(恩田川) 富士松東小26人(境川) 双葉小 15人(森前川) 【環境副読本】 全小学校4年生に1,800冊配		【グリーンカーテンづくり】 全幼稚園・全保育園 全小学校・中学校5校 【水生生物調査】 衣浦小 72人(逢妻川) 亀城小108人(逢妻川) 【環境副読本】 全小学校4年生に1,800冊配		【グリーンカーテンづくり】 全幼稚園、全保育園 全小学校、全中学校 【水生生物調査】 小学校4校 142人 【環境講座(市民対象)】 グリーンカーテンづくり講座、水生生物調査、施設見学会、エコクッキング、環境講演会、生ごみ堆肥づくり講座		【グリーンカーテンづくり】 全幼稚園、全保育園 全小学校、全中学校 【水生生物調査】 5校 【環境講座(市民対象)】 グリーンカーテンづくり講座、水生生物調査、エコクッキング、生ごみ堆肥づくり講座、手あみ布ぞうり講座	
課題 (できなかったこと)	グリーンカーテンづくりは緑に囲まれた環境整備を通して、水生生物調査は市内の河川における水質汚濁度を把握することを通して、子どもたちの環境意識の高揚を図っている。特に、グリーンカーテンは市内の全幼稚園・保育園・小学校・中学校にて取り組んでおり、愛知県主催の「平成24年度あいち緑のカーテンコンテスト」の幼稚園・保育園部門では、富士松北幼稚園が最優秀賞、刈谷幼稚園が優秀賞を受賞した。 水生生物調査については、新規に参加する小学校がないため、PR方法について検討が必要。また、市民が興味を持ち参加しなくなるような内容の講座を引き続き検討・実施していく必要がある。								
	指標名称(単位)				実績値		目標値		
成果指標	水生生物調査応募校数(校)				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度
成果指標	グリーンカーテン実施校数(校)				4	2	4	5	5
	他市との比較検証				50	50	51	52	52

C 事業コスト	単位:千円	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳	
	事業費①		1,233	1,328	1,379	1,948	合計
財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	16,000 円
	一般財源	1,233	1,328	1,379	1,948	需用費	1,302,595 円
	職員人件費②	3,624	3,589	1,768	1,842	委託料	50,000 円
	総事業費(①+②)	4,857	4,917	3,147	3,790	使用料及び賃借料	10,200 円
建設事業	全体事業費(単位:千円)			24年度特定財源名称			
		24年度迄の累積事業費		0			
		26年度以降の事業費見込		0			

会計名		地球温暖化対策推進事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境政策係	
4	1					7			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	家庭などにおける地球温暖化防止のための取組を支援することで啓発を行う。		主たる内容	家庭でできる地球温暖化対策として、省エネ啓発機器（省エネナビ、ワットアワーメーター、エコドライブナビ）の貸出しやグリーンカーテンコンテストを実施する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境都市アクションプラン						
			根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律					
		対象者	市民	事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		【グリーンカーテンコンテスト】 参加者216人 【啓発機器】 貸出申請8件 【エコライフデー】 参加者11,487人		【グリーンカーテンコンテスト】 参加者379人 【啓発機器】 貸出申請22件 【エコライフデー】 参加者11,080人		【グリーンカーテンコンテスト】 参加者303人 【啓発機器】 貸出申請8件 【エコライフデー】 参加者11,675人		【グリーンカーテンコンテスト】 参加者400人 【啓発機器】 貸出申請10件 【エコライフデー】 参加者11,600人	
成果 (できたこと)		各事業の実施により、個人や家庭で取り組める身近な省エネ行動の啓発やその効果の見える化を行い、取組の継続・発展を図った。							
課題 (できなかったこと)		参加者の拡充を図るための、効果的な周知方法について検討が必要。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動指標		グリーンカーテンコンテスト参加者数（人）		216	379	303	400	400	
成果指標		エコライフデー参加者数（人）		11,487	11,080	11,675	11,600	12,000	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		868	870	954	976	合計	954,107 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	66,570 円	
		一般財源	868	870	954	976	需用費	887,537 円	
	職員人件費 ②		3,624	3,230	4,598	4,053			
	総事業費 (①+②)		4,492	4,100	5,552	5,029			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名			環境都市アクションプラン推進事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	1	7			

PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境			
		基本施策	低炭素社会			
		施策の内容	地球温暖化対策の推進			
	目的	低炭素都市刈谷を目指し、市民、事業者の温暖化対策に関する取組を促進し、本市におけるCO2の排出抑制を推進する。	主たる内容	環境都市アクションプランに基づく分野別の取組を実施する。 ○産業・エネルギー分野 ○エコモビリティ分野 ○エコライフ分野		
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境都市アクションプラン			
		根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律			
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成23年度 ~	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

B D O A 実 施	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		・刈谷市環境都市アクションプラン策定委員会開催(3回) ・刈谷市環境都市アクションプラン策定委員会専門部会開催(3分野×3回の計9回) ・パブリックコメントの実施 ・刈谷市環境都市アクションプランの策定(H23.3)(環境都市アクションプラン策定事業により実施)		・自転車マップ作成ワークショップの開催 ・かりや自転車マップ作成(3,000部) ・刈谷エコ・アクションキャンペーンの実施 ・かりやエコポイント検討会の実施(2回) ・エコアクション21関連セミナー、認証取得講座の実施		・かりやエコポイントプロジェクト試行実施(7月~3月) ・かりやエコポイント検討会の実施(3回) ・かりや自転車マップの配布 ・環境講演会の実施(1回) ・エコアクション21関連セミナー、認証取得講座の実施		・かりやエコポイントプロジェクト試行実施(4月~3月) ・かりやエコポイント検討会の実施(2回) ・江戸のエコライフ環境講演会実施(1回) ・かりやエコマップ(仮称)の作成(3,000部) ・エコアクション21関連セミナー、認証取得講座の実施	
成果(できたこと)	・かりやエコポイントプロジェクトを試行実施し、エコポイント制度及び市民のエコ活動の啓発を行った。 ・環境講演会を実施し、楽しくエコライフについて学ぶ機会を提供した。 ・かりや自転車マップを配布し、エコモビリティを推進した。 ・エコアクション21に係る周知、認証取得の支援を行い、企業の環境配慮型経営を促進した。								
課題(できなかったこと)	・平成24年度はエコポイントプロジェクトを試行的に実施したが、制度継続に向けてポイントの発行・還元メニューの検討、ポイント原資の軽減方法、運営主体などについてさらなる検討が必要。								
	指標名称(単位)				実績値		目標値		
					22年度	23年度	24年度	25年度	27年度
活動指標	事業関連市民だより掲載回数(回)				—	3	12	12	15
成果指標	エコポイントプロジェクト参加世帯数(世帯)				—	—	1,356	1,800	4,000
	他市との比較検証	エコポイントについては、名古屋市、豊田市は、予算を多く確保し大規模に実施。							

C 事業 コスト	単位:千円	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳	
	事業費①		0	2,817	3,146	6,233	合計
財源	特定財源	0	0	31	0	報償費	92,820 円
	一般財源	0	2,817	3,115	6,233	委託料	2,999,325 円
	職員人件費②	0	5,025	4,244	7,738	使用料及び賃借料	54,300 円
	総事業費(①+②)	0	7,842	7,390	13,971		
建設事業	全体事業費(単位:千円)	0		24年度特定財源名称			
		24年度迄の累積事業費		0	エコアクション21自治体イニシアティブ・プログラム開催経費		
		26年度以降の事業費見込		0			

会計名		エコアクション21認証取得費補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境政策係	
4	1					7			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	ISOと比較して中小事業者にも取得しやすい環境マネジメントシステム「エコアクション21」の導入を促進し、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減を図る。	主たる内容	市内中小事業者に対し、環境マネジメントシステム「エコアクション21」認証取得にかかる経費を補助する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市環境都市アクションプラン						
		根拠法令	刈谷市中小企業エコアクション21認証取得費補助金交付要綱						
	対象者	市内中小事業者	事業期間	平成23年度 ~ 平成26年度					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
				【補助金交付】 4事業者		【補助金交付】 6事業者		【補助金交付】 14事業者	
成果 (できたこと)		認証取得に向けた連続講習会と併せて補助事業を実施することで、中小企業における環境マネジメントシステム構築を促進し、省エネ・省資源の取組を広げることができた。							
課題 (できなかったこと)		効果的な広報をはじめ、実施事業者の増加の工夫が必要。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
活動 指標		補助事業者数(事業者)			—	4	6	14	—
指標									
他市との 比較検証		近隣では豊田市、知立市が実施しており、補助率は同等。							
C 事業 コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	360	776	2,100	合計 776,000 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 776,000 円		
		一般財源	0	360	776	2,100			
	職員人件費 ②		0	0	2,476	1,474			
	総事業費(①+②)		0	360	3,252	3,574			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		環境支援員育成事業				担当部	経済環境部			
一般会計						担当課	環境推進課			
款	項					目	担当係	環境保全係		
4	1	7								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚							
	目的	環境意識の高い市民を発掘し、行政と市民の中間的役割を果たし、市民への啓発、指導を行うことができる人材を育成する。	主たる内容	環境問題に意識の高い市民を募集し、育成講座を実施する。育成講座で環境に関する幅広い知識や本市の環境について学び、環境支援員として環境活動に取り組む。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市環境支援員設置要綱							
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成20年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 環境支援員第2期生を募集 育成講座開催 9回 環境支援員として15人を委嘱 		<ul style="list-style-type: none"> 環境支援員の第1期生と第2期生の合同活動開始 活動打合せ会開催 各グループによる活動 各種イベント等での啓発活動 		<ul style="list-style-type: none"> 毎月定例打合せ会を実施 わんさかまつり等イベントでの環境啓発活動 市民を対象とした環境講座の実施 刈谷駅で普及啓発を目的としたグリーンカーテンを実施 市庁舎で希少な水生生物を展示 		<ul style="list-style-type: none"> 環境支援員第3期生を募集 毎月定例打合せ会を実施 わんさかまつり等イベントでの環境啓発活動 市民を対象とした環境講座の実施 刈谷駅で普及啓発を目的としたグリーンカーテンを実施 		
成果 (できたこと)		環境支援員として各グループ毎に活動を実施している。特に川の水質浄化活動は継続して実施されており、この活動には小中学生やボランティアが参加することもあり、徐々に広がりつつある。また、市民を募集しての環境講座の実施も拡大してきている。その他、わんさか祭りでのブース出展、市庁舎に希少生物を展示、刈谷駅にグリーンカーテンを設置するなど、普及啓発活動も実施している。								
課題 (できなかったこと)		都合により環境支援員活動を休止する者もいるため、継続的な支援員の募集、人材の発掘が必要である。また、活動をより充実するため、環境支援員に対するスキルアップ講座等の実施も求められる。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度			
活動指標		打合せ会の実施回数(回)		12	12	12	12	12		
活動指標		環境支援員が講師を務める講座等を実施(回)		0	1	4	5	5		
他市との比較検証		安城市に環境に対して専門的、先進的な知識や技術を持つ人を「環境アドバイザー」として小中学校や地域における学習会等に派遣する環境アドバイザー派遣制度があり、刈谷市の環境支援員もこれに近いものを目標としている。								
C 事業コスト		単位：千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳		
	事業費①		179	56	36	498	合計	35,891円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	16,000円		
		一般財源	179	56	36	498	需用費	19,241円		
	職員人件費②		2,899	2,512	2,476	2,948	使用料及び賃借料	650円		
	総事業費(①+②)		3,078	2,568	2,512	3,446				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称				
24年度迄の累積事業費		0								
26年度以降の事業費見込		0								

会計名		備品等整備事業				担当部	経済環境部			
一般会計						担当課	環境推進課			
款	項					目	担当係	環境保全係		
4	1	7								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚							
	目的	Windows7対応の騒音計を導入し、環境調査及び騒音苦情対応に使用する。	主たる内容	騒音測定及び評価						
	位置づけ									
	関連計画									
		根拠法令	(職員提案による事業計画)							
		対象者			事業期間	平成23年度 ~ 平成23年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		5月 作製業者選定 7月 着ぐるみ等納品 8月 行政経営会議にて披露 2月 貸出要綱施行		5月 騒音計(NL-42EX)購入						
成果 (できたこと)		Windows7対応の騒音計として適当な性能を発揮することができた。								
課題 (できなかったこと)										
指標名称(単位)				実績値		目標値				
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動指標		使用回数(回)				—	—	2	10	10
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	1,500	545	0	合計	544,950 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	備品購入費	544,950 円		
		一般財源	0	1,500	545	0				
	職員人件費 ②		0	718	354	0				
	総事業費(①+②)		0	2,218	899	0				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称				
24年度迄の累積事業費		0								
26年度以降の事業費見込		0								

会計名			資源回収奨励報償事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境保全係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみの減量化						
	目的	ごみの減量化と資源の再利用を推進するため、市民団体が行う集団回収活動に対して報償金を交付することにより、活動の活性化を図り、もって快適な生活環境の実現向上に資する。	主たる内容	古紙類・布類・金属類の回収量に応じて報償金を交付する。 報償金の額は1kg当たり6円（条件付加算額1円/kg）ただし、回収業者が対象品目を逆有償で引き取る場合は、回収量1kgにつき最高4円まで報償金を加算する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市資源回収奨励報償金交付要綱						
		対象者	資源回収実施団体へ登録している団体	事業期間	平成2年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		実施団体数	126団体	実施団体数	126団体	実施団体数	126団体	総回収量	3,500,000kg
総回収量		3,451,421kg	総回収量	3,443,266kg	総回収量	3,532,251kg			
交付額		23,167,516円	交付額	23,117,881円	交付額	23,773,632円			
成果 (できたこと)		報償金を交付することで資源回収のインセンティブを高め、ごみの減量化と資源の再利用を促進することができた。							
課題 (できなかったこと)		適正な報償単価について常に検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
活動指標		集団回収による資源回収量（t）			3,451	3,443	3,532	3,600	3,700
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		23,168	23,118	23,774	25,000	合計	23,773,632 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	23,773,632 円	
		一般財源	23,168	23,118	23,774	25,000			
	職員人件費 ②		1,812	1,795	1,768	1,474			
	総事業費 (①+②)		24,980	24,913	25,542	26,474			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名			資源回収所設置費補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					担当係	環境保全係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみの減量化							
	目的	自治会の資源回収を支援するとともに、市民の利便性を高め資源回収量の増加によるごみの減量、リサイクル率の向上を図る。				主たる内容	自治会が自主的に紙類の回収を中心とした常設の資源回収所を設置する場合、その費用に対して補助金を交付する。 ○補助率 9/10 ○補助上限額 600,000円			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
			根拠法令	刈谷市資源回収所設置費補助金交付要綱						
		対象者	自治会			事業期間	平成20年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		・設置数 4箇所 ・交付額 2,371,000円 ・総回収量 677,313kg		・設置数 3箇所 ・交付額 1,517,000円 ・総回収量 898,278kg		・設置数 2箇所 ・交付額 605,000円 ・総回収量 1,008,395kg		・設置数 3箇所 ・総回収量 1,200,000kg		
成果 (できたこと)		常設の資源回収所の設置に伴い、地区の資源回収量が増加し、ごみの減量化と資源の再利用を促進することができた。								
課題 (できなかったこと)		自治会に資源回収所設置の意向があっても設置場所の確保が難しい場合がある。								
指標名称(単位)					実績値			目標値		
					22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
活動 指標	補助申請件数(件)				4	3	2	3	5	
成果 指標	集団回収による資源回収量(t) ※資源回収所含む				3,451	3,443	3,532	3,600	3,700	
他市との 比較検証										
C 事業 コスト V	単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳			
	事業費①		2,371	1,517	605	1,800	合計 605,000円			
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 605,000円			
		一般財源	2,371	1,517	605	1,800				
	職員人件費②		362	359	354	368				
	総事業費(①+②)		2,733	1,876	959	2,168				
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称				
24年度迄の累積事業費		0								
26年度以降の事業費見込		0								

会計名			資源回収社会貢献事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					担当係	環境保全係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚							
	目的	小中学校の児童・生徒及びその保護者の分別意識を高めるとともに、回収量に応じてオリジナルトイレトイレットペーパーを配布して環境啓発を行う。			主たる内容	市内全小中学校等で集めた牛乳パックとペットボトルキャップを回収し、回収量に応じて刈谷市オリジナルの環境啓発用トイレトイレットペーパーを配布する。 牛乳パックは資源として売払い、キャップはリサイクル業者等を通じてワクチンを全世界の子どもたちに送る活動に活用する。				
	位置づけ	関連計画 根拠法令								
	対象者	市内小中学生及びその保護者等			事業期間	平成20年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		ちり紙交換数	11,938個	ちり紙交換数	10,560個	ちり紙交換数	10,478個	ちり紙交換数	12,000個	
		ワクチン本数	7,181本	ワクチン本数	6,028本	ワクチン本数	5,611本	ワクチン本数	7,200本	
成果 (できたこと)		小中学校のキャップ総回収量が平成22年9月時点で1,000万個を達成し、平成24年9月時点で2,000万個を達成することができた。								
課題 (できなかったこと)		幼稚園、保育園等に事業を拡大するかどうか検討。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動指標		ペットボトルキャップ回収量(kg)			14,363	12,056	11,222	14,400	15,000	
活動指標		牛乳パック回収量(kg)			4,731	4,782	5,109	4,800	5,000	
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳			
	事業費①		1,633	1,878	2,090	2,326	合計	2,089,500円		
	財源	特定財源	40	45	81	37	需用費	1,249,500円		
		一般財源	1,593	1,833	2,009	2,289	委託料	840,000円		
	職員人件費②		1,087	718	707	737				
	総事業費(①+②)		2,720	2,596	2,797	3,063				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0			24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0			資源売却収入					
26年度以降の事業費見込		0								

会計名			生ごみ処理機器購入費補助事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境政策係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみの減量化						
	目的	生ごみ処理機器の購入費を補助し普及を図ることにより、市内の各家庭から排出される生ごみの自家処理の推進及び可燃ごみの減量を図る。		主たる内容	各家庭より排出される生ごみの自家処理を推進するため、市内の販売指定店で生ごみ処理機、コンポストを購入した者に対して補助金を交付する。 生ごみ処理機 補助率1/2, 上限30,000円 コンポスト 補助率1/2, 上限 5,000円				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
			根拠法令	刈谷市生ごみ処理機器購入費補助金交付要綱					
		対象者	市民	事業期間	平成6年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		生ごみ処理機60基 1,741,300円 コンポスト26基 80,700円		生ごみ処理機51基 1,500,300円 コンポスト20基 62,000円		生ごみ処理機56基 1,622,600円 コンポスト25基 80,900円		生ごみ処理機70基 2,100,000円 コンポスト30基 150,000円	
成果 (できたこと)		生ごみ処理機器購入を促すことにより、機器を購入した各家庭のごみ減量化を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		申請件数が徐々に減少しているため、今後どのように市民に啓発していくかを検討。現在生ごみ処理機とコンポスト容器的の2種類が補助対象機器となっているが、処理機器の分類の仕方を再検討する必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動 指標	補助金額計(千円)		1,822	1,562	1,704	2,205	2,205		
指標									
他市との 比較検証	近隣各市でも同様の補助事業は実施している。補助金額(割合)については刈谷市よりも多いところ、少ないところとある。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位:千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		1,822	1,562	1,704	2,250	合計 1,703,500円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 1,703,500円		
		一般財源	1,822	1,562	1,704	2,250			
	職員人件費 ②		725	718	354	368			
	総事業費(①+②)		2,547	2,280	2,058	2,618			
	建設 事業	全体事業費(単位:千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		3R推進事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境保全係	
4	2					2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚						
	目的	循環型社会をつくっていく上で基本となる3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進を図るために啓発活動を行う。また、ごみ排出量の減量及び市民のごみ減量に対する意識向上。	主たる内容	3Rの推進に資する環境講座の実施。 3R推進ポスターの取りまとめおよび参加賞の配布。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	小中学生（ポスター） 市民（講座）	事業期間	平成22年度 ～ 平成24年度					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		応募件数 小学校199 中学校252 合計 451 手編み布ぞうり講座2回		応募件数 小学校220 中学校273 合計 493 手編み布ぞうり講座2回		応募件数 小学校157 中学校280 合計 437 手編み布ぞうり講座2回		—	
成果 (できたこと)		ポスター応募、講座への参加を通じて、小中学生、市民の3R活動への意識啓発ができた。							
課題 (できなかったこと)		ポスター募集は学校の夏休みの宿題として行われており、そこからの発展、展開に結びつけることが出来ていない。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動指標		応募件数（件）		451	493	437	—	—	
活動指標		講座参加者数（人）		59	59	61	—	—	
他市との比較検証		ポスター募集は、国（環境省）主体の事業であり、他市でも同様に実施されている。							
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	100	0	合計	100,460 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	32,000 円	
		一般財源	0	0	100	0	需用費	68,460 円	
	職員人件費 ②		0	0	707	0			
	総事業費 (①+②)		0	0	807	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							